

## 環境特集Ⅵ

### ●ラクイラサミット閉幕 温暖化対策 新興国と溝●

7月8日からイタリアのラクイラで開催された主要国首脳会議(G8)、主要議題の一つである「温暖化問題」で新興国との溝が大きいことを鮮明にし、10日閉幕したことが伝えられました。8日のG8では、「世界で50年までに半減」とする温暖化ガス削減目標の共有を新興国に迫るため、「2050年までに先進国が80%以上削減する」ことを明記しました。9日には、主要8カ国に加え中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカ、エジプトの新興6カ国を交えた14カ国による拡大会合が開かれ、新興国は先進国の主張する2050年に半減させるとする数値目標に反発したとされています。「これまでに多量の温暖化ガスを排出してきて、一人当たりの排出量が多い先進国が世界の温暖化対策コストを負担すべきである。先進国が資金支援を確約するまで、数値目標は受け入れない」とする構えで合意に至りませんでした。一方、オバマ大統領が「中国やインドは発展や生活水準の向上を犠牲にする必要がないことを確認している」と新興国の事情に理解を示すとともに、「排出量の伸びの大半を占める新興国の関与は欠かせない」と協力を求めたことも伝えられました。これらの経過を経て、G8の議長総括(気候変動)では、すべての主要な排出国の首脳は「産業化以前の水準から世界全体の平均気温の上昇がセ氏2度を超えないようにする」「2050年までの長期目標として、少なくとも50%削減、この一部として先進国による50年までの80%またはそれ以上の削減目標に合意した」ことが報道されました。ただサミット開始早々、新疆ウイグル自治区の暴動のため、主要排出国である中国の胡錦濤国家主席は急遽帰国しました。このため、温暖化ガス削減についての議論が煮詰まらなかったことは、かえりかえり残念な出来事でした。ポスト京都として温暖化ガス削減の枠組み決定は、本年12月開催のコペンハーゲンCOP15に予定されていますが、新興国との本格折衝は秋以降となり、今後の動向に目が離せなくなりました。

### ●温暖化ガス削減目標 国連総長 日本に上積み期待●

日本経済新聞(6月26日)によれば「国連の潘基文事務総長は日本の温暖化ガス削減について『もう少し野心的なものであってほしい』と述べ、上積み期待する姿勢を示した。潘総長は麻生首相が10日示した05年比15%削減(90年比8%減)とする中期目標に触れ、『温暖化ガスを削減し、途上国にも金融・技術面で援助する日本政府の強い約束を評価している』としたうえで、日本の削減幅は『国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が先進国に求めている【90年比25~40%減】に沿った、より高い数値にならう」とし、削減率の拡大は可能との見方を示した」と伝えています。日本国内でも麻生首相が示した中期目標については、環境問題を意識している人々から疑問が投げかけられていたことが、気候変動に関する最終まとめ役である国連事務総長からのコメントだけに、考慮すべき要請です。

### ●大規模事業所のCO<sub>2</sub>削減 都、排出量取引に制限●

日本経済新聞(6月30日)によれば「東京都は、2010年度に始まる温暖化ガスの排出量取引制度の詳細を公表した。都内のCO<sub>2</sub>排出削減を優先するため、都外企業からの排出権買い取りは削減義務量の3分の1までに制限する。都は、原油換算で年間1,500kL以上の燃料を使用する約1,400の事業所に、14年度までにオフィスビルで年平均8%、工場で6%削減を求める。省エネルギーなどで対応出来ない場合、他の事業所から排出権を購入し削減に当てることのでき、都内の事業所からの場合はすべてを購入できるが、都外の場合は規制する。売却できる量にも上限を設け、基準排出量の2分の1から削減量を引いた分までとする」と伝えています。

### ●省エネC 省エネ効果を簡易算定●

日刊建設通信新聞(5月21日)によれば「省エネセンターは、さまざまな省エネルギー対策採用の効果を簡易な入力で算定できる『業務用ビルのエネルギー消費目標値算定ツール』を開発した。64項目あるビルの省エネ対策に対する省エネ量が計算できるほか、省エネの中長期計画に有効な対策の絞り込みも可能だ。改正省エネ法により、各事業者は企業の全体エネルギーの使用量を把握し報告することを求められるなど、最適な省エネに向けた簡易ツールの開発が求められていた」と法改正に伴う新たなソフトが開発されたことを伝えています。

### ●日経環境シンポジウム

#### 「日本の環境・エネルギー技術が切り開く地球温暖化防止」●

7月1日、大手町連鎖型再開発で新築された日経ホールで、標記のシンポジウムが開催されました。当日は四つの基調講演と三つのプレゼンテーション、二つのパネルディスカッションから構成された丸々一日を要した環境フォーラムで盛況でした。冒頭に茅陽一東大名誉教授、小宮山宏三菱総合研究所理事長(前東大総長)などによる基調講演がありました。

茅先生は「地球温暖化とエネルギー技術」とするタイトルで、去る6月10日に発表された麻生総理による中期目標の実現可能性を危惧するとともに、2020年における電力需給見通しと原子力発電への期待、再生可能エネルギーや脱CO<sub>2</sub>の新技术についてなどの解説をされました。

その後、小宮山先生は「エコハウス、エコシティ、そしてエコワールドへ」とするタイトルで環境への持論を展開され秀逸でした。小宮山先生は、「1960年代の公害、垂れ流しの日本が環境先進国となった」とし、日本の環境への取組と経過について語りました。「資源がなく、狭い国土に多くの人口を擁する産業先進国である日本」は、環境への配慮が行き届き、エネルギー効率が高い技術を持って、「21世紀の人類の課題克服を目指すべき」である。各種技術は年を追う毎に進歩し、それぞれの機器効率は一つ前のものより格段に向上していると解説しました。小宮山先生ご自身の体験として、7年前自宅を高断熱対応で改築され、エアコン、ヒートポンプ給湯、太陽電池、ハイブリッド自動車などの環境対応商品を新たに導入されました。この結果、エネルギーネット消費は8割減となり、12年で償還することができたとしています。また東大の総長として既存建物の窓二重化による断熱改善・省エネ化やインバーター蛍光灯への転換などを採用することで、光熱費削減への大きな効果を上げたことを報告しました。日本にはこれらの科学技術がある。これ以外にも世界先駆ける各種の先端技術をもっている。日本の産業構造を支える「高度なものづくりで、世界に打って出る新産業を創出」し、閉塞感のある経済、産業への起爆剤にしようと言いました。

### ●森林もメタボ化…排ガス窒素「食べきれず」溪流で影響●

朝日新聞(6月14日)によれば「大都市周辺の溪流に高い濃度の窒素が流入していることがわかった。群馬高専の青井透教授(環境工学)らのグループは利根川の上流(群馬県安中市)の水質を計測したところ湖沼などで定められている窒素の環境基準より1.5倍以上多い窒素が、森林から溪流に流れ出したことがわかった。青井教授は「首都圏から流れてくる自動車や工場の排ガスが原因だろう」と見ている。関西でも同様だ。大阪工業大学の駒井幸雄教授(水環境学)らが、六甲山南斜面の神戸市の住吉川上流で、雨で降るより約2倍多い窒素の流出を確認した。窒素を栄養分として吸収している森が窒素飽和状態になり、吸収しきれない窒素が川に流れ出している可能性がある。この「森のメタボ化」による窒素流入は、森の衰退や湖の水質悪化につながる恐れがあるとして、森林総合研究所も調査に乗り出した」と伝えています。これまでも気候変動枠組条約では森林による温暖化ガス吸収を認め、日本は排出削減の重要な柱の一つとしてきただけに、大変悩ましい問題が指摘されることになりました。

### ●自動車を家庭の蓄電池に デンマーク実験で商機●

日本経済新聞(7月3日)によれば「デンマークで、革新的実験が始まった。スマートグリッド(次世代送電網)につないだ電気自動車に、風力発電で作った電力をためる。各家庭の車庫に止まった電気自動車を蓄電装置に見立てる試みだ。デンマークでは1990年代半ばから風力発電所を次々と建設した。だが、風が吹かなければ電力は不足する。目をつけたのは電気自動車の蓄電機能だ。一義的には風力発電で余った電力を電気自動車の「燃料」に使う。さらに進めば、電力が不足したとき電気自動車の蓄電池から取り出した電力を家庭やオフィスで使うことが考えられる」と伝えています。この流れは、日本でも、ハイブリッド車よりも電気自動車の方が終局のエコだとして、注目を集めています。このような背景から、日本の蓄電池メーカーでは対象企業の株価が暴騰しています。また、企業の資産価値評価が、これらのメーカーより数倍大きな規模の企業と比べても高くなっているとする記事も見られます。